

史上最悪？

愛知県と名古屋市の関係は修復できるのか

ギクシャクし続けている愛知県と名古屋市の関係に、またヒビが入った。二〇二六年の「アジア競技大会」共同誘致を目指す県に対し、費用負担が不明などとして共催撤回を突き付けた市。大村秀章知事、河村たかし市長と役所同士の激しい駆け引きの末、結局は元の鞘に収まりそうだが、こうした騒動を「またか」と受け止めた市民も少なくはないだろう。

●アジア大会誘致の舞台裏

『「納税者ファースト」ということで、いいんじゃないですか』。九月十二日、河村市長は定例会見でこう述べ、「都民ファースト」を掲げる小池百合子都知事にあやかって今回の判断を自賛した。「ここまで来たらドタバタせず、丁寧に確実に手順を踏む。東

京オリンピックピックのように、後になって費用が膨らまないようにして、共催に復帰できるなら復帰する」。そして、こう釘を差すことを忘れなかった。「県の皆様には、もう少し丁寧に本市の思いをくんでほしい」。だが、今回のドタバタ劇と市の

判断を、素直に評価する市民はどれだけのいるのか。それ以前から県も市も、ゴチャゴチャと、何をやっているんだと訝っているのが大方の反応だろう。

アジア大会の誘致に関しては今年三月に「愛知・名古屋」共催の方向が決まり、九月の日本オリンピック委員会（JOC）理事会、アジア・オリンピック評議会（OCA）総会での提案に向けて、この夏から大会経費などの具体的な検討が始まった。

県は七月五日、全体経費が一・一五〇億円かかり、県市が一对一の割合で負担すべきだと提案。これに対し、市は全体の負担割合

を三対一、メイン会場となる瑞穂陸上競技場の整備については一対一で持ちかけた。

八月五日には大村知事、河村市長が直接会談し、全体経費九百五十億円、県市負担二対一という数字が検討されたが、その四日後には市が全体を三対一、瑞穂競技場を一对三という条件で再提案。しかし折り合いはつかず、八月十九日の二回目のトップ会談を経て態度を保留する県側に、市側が「八月二十三日までにまとまらなければ共催から下りざるを得なくなる」と文書で突き付ける。それでもまとまらず、二十五日に市が八五〇億円、二対一の負担